

日刊建設工業新聞社

社 支 大 阪
TEL 06(6942)2601
Email osaka@decn.co.jp
名 古 屋
TEL 052(961)2631
Email nagoya@decn.co.jp
横 浜
TEL 045(201)3821
Email yokohama@decn.co.jp
関 東
TEL 03(3433)7161
Email kanto@decn.co.jp
東 北
TEL 022(222)4222
Email tohoku@decn.co.jp
九 州
TEL 092(741)4605
Email kyusyu@decn.co.jp

総 局
北 海 道
TEL 011(261)7653
Email hokkaido@decn.co.jp
千 葉
TEL 03(3433)7161
Email chiba@decn.co.jp
北 陸
TEL 025(229)5411
Email hokuriku@decn.co.jp
中 国
TEL 082(221)7236
Email hirosima@decn.co.jp
四 国
TEL 087(837)5072
Email shikoku@decn.co.jp

日刊建設工業

論 諸 所

木下 誠也

愛媛大学防災情報研究センター教授

5月の連休、私は東北を訪れた。土木技術者として堤防がどの程度機能したかをこの目で確かめたかった。道路の復旧が比較的早く、青森県から岩手県、宮城県へと一部区間を除きほぼ海岸線に沿って北から南に走ることができた。高い堤防にまもられた地域は全く何事もなかったかのように普通の町並みがあった。一方で、堤防が機能せず津波に襲われた地域があり、悲惨このうえなく目を覆った。防潮堤等の防災施設が全く無駄であったかのような報道もあるが、果たして本当に機能しなかったのだろうか？

岩手県北部の洋野町は海面からの高さ12mの防潮堤を整備していたため、内陸側はほとんど被害を受けなかった。普代村は高さ15.5mの水門と防潮堤に守られほとんど被害がなかった。一方、野田村では8mから12mへの防潮堤の嵩上げが終わっていないかった

道路兼用堤防で交通路を確保—宮城県石巻市釜谷



仮設庁舎も市町村支援物資として届けられ—宮城県南三陸町

被災後の現場に立って

ため、海から約1km離れた村の中心部まで襲われていた。宮古市田老には高さ10mの防潮堤があり、1960(昭和35)年のチリ津波に対して効果を発揮し称賛されたが、今回は津波が総延長2.4kmに及び二重の堤防まで乗り越えて壊滅的被害となった。南下し岩手県の大船渡市を経てさらに宮城県に入ると10mを超える防潮堤はみ

られず、高さ5〜6m程度の防潮堤が多かった。海岸沿いはいとも津波の爪痕がみられ、特に狭い湾が入り込んだリアス式の地形では内陸奥深くまで大きな被害となっていた。また、津波により浸水していても、堤防が津波のエネルギーを減じて被害を軽減しているケースもみられた。河川を遡上する津波から河川堤防が沿川

住家をまもったところもあった。それでは、今後、堤防の整備をどのようにすべきか。水際の堤防だけで際限のない自然の力に対抗することには限界がある。越流しても壊滅的被害を防止する観点が必要である。また、道路を盛り土したり、町を一部嵩上げして堤防の機能を持たせたり、あるいは計画的に避難用の高層ビルを建築するな

ど、まちづくりとあわせて防災施設を整備するという新たな発想が必要だろう。今回の地震が終息してもそれで終わったものと思っはいけない。これから引き続き大きな災害が起きると考えた方がよい。歴史は教えてくれている。今回の地震と類似しているときとされる869年貞観地震が起きた9年後に

大富国交相、現地に権限 早期対応の原動力に

了する通常の災害復旧と異なり、被災地への救援ルートを開く道路や港湾、空港の啓開と、事後の復興がこれに加わる。地震発生直後から取り組んだ啓開は、「くしの歯作戦」で進めた道路だけでなく、航路、空路でも展開。陸海空に及ぶ本格的な啓開が発動されたのは初めてだった。青森から福島までの南北に長い太平洋岸の被災地に対し、東北地方自治体のリクエストに応じて仮設庁 機動力を発揮できたのは

は相模・武蔵地震が起き、さらにその9年後の887年に東海・東南海・南海地震がほぼ連動して発生したといわれている。また、1896年明治三陸地震が起きた後に誘発されて陸羽地震、宮城県沖地震が次々と発生し、1992年には関東大震災に至った。東北地方の復興を急ぐのはもちろんだが、その他の地域の防災をいかにしろにしたい。日本全体を災害に強い国土につくりなおすことが急務だ。

インフラ整備分野は、これまで事実に基づかない報道などによって正しく理解されず、公共事業が無駄であるかのような誤解が蔓延していた。建設技術に携わるものは、正しい事実をもとに自信をもって情報発信していくことがますます重要である。堤防などの防災施設がどのように機能したかなど、正しい事実を把握し、誤解のないよう世の中にきちんと伝えていこう。

大富国交相、現地に権限 早期対応の原動力に